

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-3-3
外国人観光客誘客の強化

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

観光振興課長 木次 淳

電話番号

0852-22-5625

事務事業の名称	広域連携誘客推進事業	
目的	(1) 対象	国内外観光客
	(2) 意図	広域周遊観光を促進することにより、更なる観光誘客を図る。
事業概要	【鳥取県連携誘客対策事業】「山陰インバウンド機構」等と連携しながら、山陰エリアにおける観光ブランドの構築、データに基づくマーケティング、海外向け情報発信などの取組みを進める。 【広島連携誘客対策事業】広島県と連携し、両県共通の観光素材である神楽や日本遺産などの情報発信を行い、広域観光への取組みを進める。 【山口県連携誘客対策事業】山口県と連携し、石見地域への誘客につなげる。 【山陰観光連盟事業】山陰地区への観光来訪と周遊を促すため、山陰観光連盟に負担金を支出し共同キャンペーンを実施する。 【ディスカバーウェスト連携協議会】中国5県とJR西日本とで構成する協議会へ負担金を支出し、共同で情報発信事業等を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	宿泊客延べ数	目標値	3,700.0	3,710.0	3,730.0	3,740.0	3,750.0	千人
	式・定義	毎年の観光動態調査結果	取組目標値				3,755.0	3,780.0	
			実績値	3,687.0	3,687.0	3,683.0			
			達成率	99.7	99.4	98.8			%
2	指標名	外国人宿泊客延べ数	目標値	40,000.0	50,000.0	60,000.0	70,000.0	80,000.0	人
	式・定義	毎年の観光動態調査結果	取組目標値				87,000.0	110,000.0	
			実績値	51,899.0	61,542.0	67,773.0			
			達成率	129.8	123.1	113.0			%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	110,157	131,987
うち一般財源(千円)	106,841	127,147

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

【鳥取県連携】「山陰インバウンド機構」をH29年10月に一般社団法人化し、人員も増やすなど外国人観光客誘致に向けた体制を強化。 【山口県連携】萩・石見空港利用促進を中心とした周遊観光商品づくりを目的とした情報交換等を実施。SLを活用した共催イベント開催 【DW連携協議会・山陰観光連盟】山陰デスティネーションキャンペーン開催（H29～H31）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

【鳥取県連携】山陰両県における外国人宿泊者数が20万人を達成し、4K動画の再生回数は500万回以上上がった。 【山口県連携】WEB系旅行サービスtrippiceを活用した両県を巡る観光ツアーの催行。両県共通の観光素材（世界遺産・日本遺産等）をテーマにした周遊コースの企画等。両県をコースに組み入れた観光バスの運行。 【DW連携協議会・山陰観光連盟】山陰DCの実施にあたり、新たな観光商品の開発ができた。両県、交通事業者、観光事業者が一体となって、旅行AGTへの情報発信、販売促進などに取り組んだ。各県観光PRの場を相互に活用するなど協力体制ができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」 【鳥取県連携】H29年の外国人述べ宿泊者数については増加しているものの、全国47位と低迷。 【広島県連携】広島県北部・島根県西部への誘客が伸び悩んでいる。 【山口県連携】両県の取組に温度差がある。民間事業者（旅行・宿泊等）を巻き込んだ取組となっていない。 【DW連携協議会・山陰観光連盟】山陰DCの終了に伴い、継続的な情報交換の場が持たれなくなり、期間中の取組効果が持続できなくなることを危惧。
②困っている状況が発生している「原因」 【鳥取県連携】島根県及び山陰エリアにおいて、国内外からの観光客をひきつける観光素材及び魅力のPRが充分ではない。また、島根県には海外からの直接のゲートウェイがなく、海外における認知度も低い。 【広島県連携】両県周遊の積極的なPRができていない。 【山口県連携】民間事業者へのアプローチ不足。 【DW連携協議会・山陰観光連盟】取組が形骸化しており、新たな取り組みや連携の強化につながらない。
③原因を解消するための「課題」 【鳥取県連携】隣接県や関連団体と連携し、山陰や中国5県の観光地を観光客が効率的に周遊できるよう、随時、的確な観光情報を入手できる施策を講じ、観光客の満足度を高めていく必要がある。 【山口県連携】山口県に対して、広域観光の取組の意義を説明するための根拠の検証や民間事業者へのアプローチが必要。 【DW連絡協議会・山陰観光連盟】山陰DC後も効果継続を目的とした情報交換、協議の場を設ける必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

【鳥取県連携】山陰インバウンド機構、国及び中国各県と連携し、外国人観光客誘致のためのマーケティングやプロモーションを積極的に展開する。欧米人や訪日リピーターの次の訪問地として選択してもらえるよう、また、山陰で延泊してもらえるように、地域の魅力を向上させるとほか積極的に情報を発信するとともに、受入体制を整えていく。 【広島県連携】広島県北部・島根県西部の観光地を知ってもらうための情報発信を強化し、周遊しやすい仕組み作りを行う。 【山口県連携】山口県側（県、萩市、長門市）とのコンスタントで細やかな情報交換の場をつくる。（密な関係構築が必要。） 【DW連絡協議会・山陰観光連盟】鳥取県や交通事業者を交えたコンスタントな情報交換の場の設定
